

2026年3月期 第3四半期 決算説明資料

ミナトホールディングス株式会社

2026年2月10日

証券コード 6862



ミナトホールディングスは
2026年12月17日に設立70周年
を迎えます。

1. 2026年3月期 第3四半期 決算ハイライト	3
2. 2026年3月期 第3四半期 連結業績	10
3. セグメント別 第3四半期業績	17
4. 業績・株価の推移と株主還元	29
5. Appendix: 成長戦略とグループ各社の事業内容 . .	35

1. 2026年3月期 第3四半期決算 ハイライト

売上高、営業利益ともに過去最高

連結売上高、営業利益ともに大幅に伸長し、第3四半期として過去最高の業績を達成

売上高

過去最高

前年同期比

24,256 百万円

+ 33.0 %

< 要因 >

- 特に【デジタルデバイス】の売上高が伸長
- 他セグメントの売上増に加え、2社の連結追加等

営業利益

過去最高

前年同期比

2,420 百万円

+ 261.7 %

< 要因 >

- 【デジタルデバイス】の増益が全体を牽引
- 各セグメントにおける利益率の向上と減価償却費の減少等

今年度2回目の業績予想の上方修正

2025年11月28日に公表した前回の上方修正時から【デジタルデバイス】の業績が大幅に伸長し、
今年度2回目の上方修正

<2026年3月期 通期業績予想>

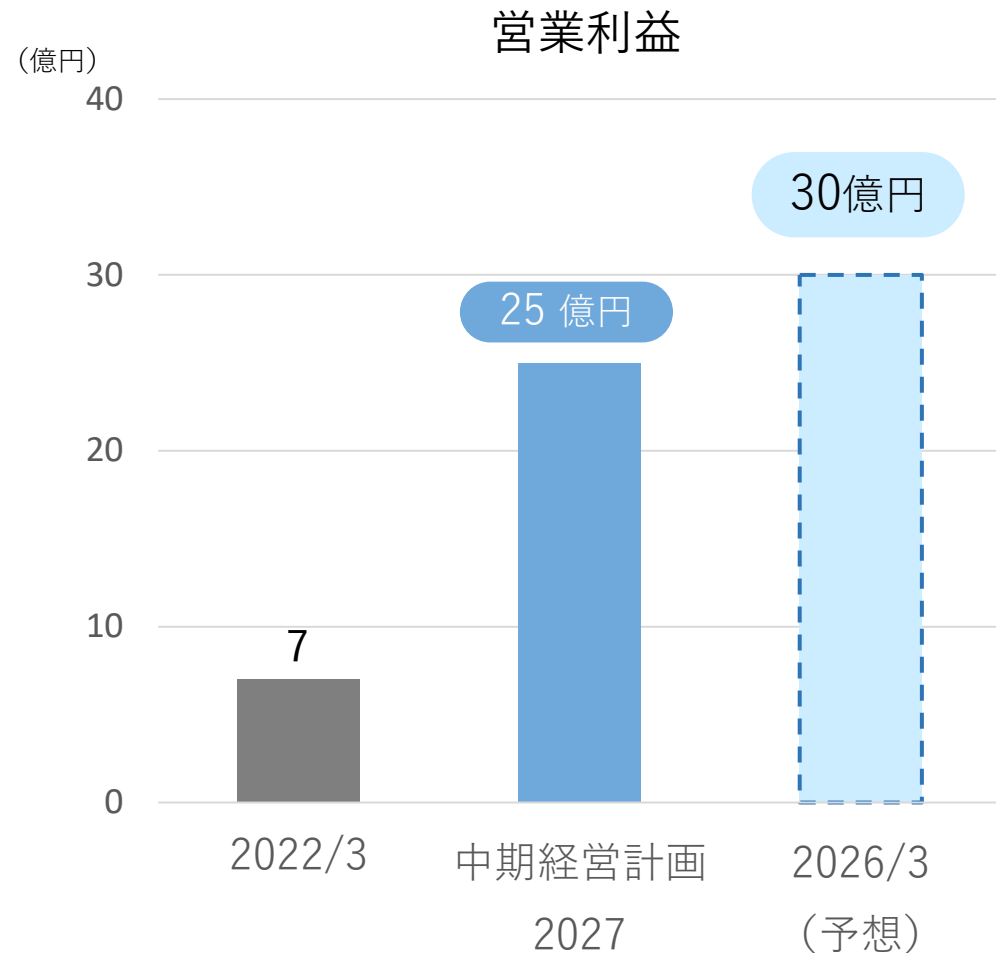
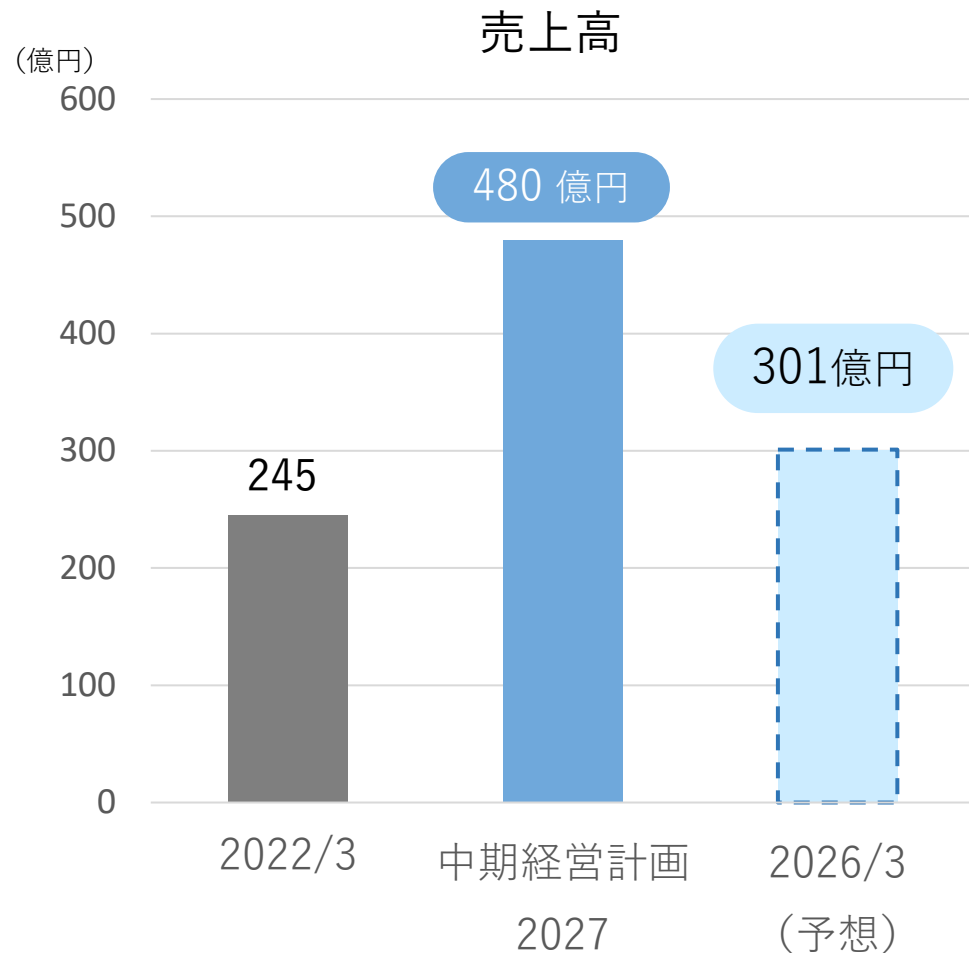
(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
前回発表予想 (2025年11月28日公表)	26,565	1,376	1,235	796
今回修正予想	30,130	3,029	2,788	1,689
増減額	+ 3,565	+ 1,653	+ 1,553	+ 893
増減率 (%)	+ 13.4	+ 120.1	+ 125.7	+ 112.2

※本業績予想の修正に伴う年間配当予想（1株当たり15.0円）は、現時点では変更していないものの、将来の成長に向けた投資、事業展開の進捗状況、経営成績等を総合的に勘案のうえ検討しており、決定次第、速やかに開示予定

「中期経営計画2027」の営業利益を上回る見込み

「中期経営計画2027」の営業利益の目標を **2026年3月期に前倒して達成**する見込み。
売上高は、M&A等によりさらなる積み上げを目指す



M&A：新たにブレインとインテグをグループ会社化

2026年2月27日付で宮城県仙台市内に本社を構える株式会社ブレインおよび同社子会社の株式会社インテグを新たにグループ会社化予定

2026年3月期において貸借対照表を連結し、2027年3月期より損益計算書を連結する計画



- ・ハンディターミナルや業務用タブレット等の情報システム機器の販売事業
- ・広告・イベント等の総合広告代理店業



ハンディターミナル



ウェアラブル型
ハンディターミナル



業務用タブレット

Creative Company
I N T E G

- ・ブランディング・WEB・グラフィック等の各種デザイン制作
- ・動画制作・映像企画、TV・ラジオCM企画ほか

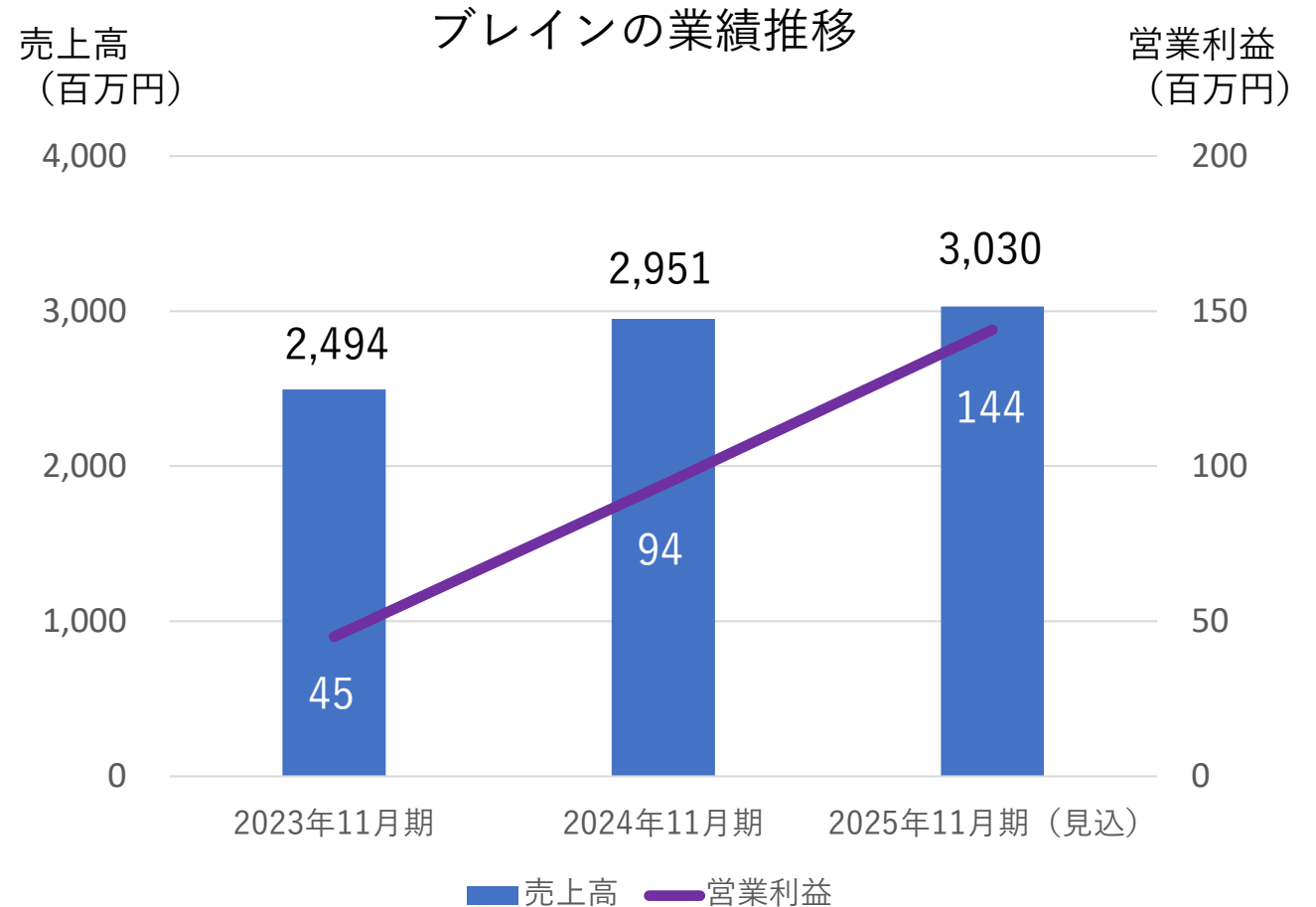
M&A：ブレインは売上高、営業利益ともに拡大傾向

ブレインはハンディターミナルや業務用タブレット等の情報機器の販売事業が着実に成長していることに加え、総合広告代理店として子会社のインテグとともに一貫したサービスを幅広く提供



Creative Company
I N T E G

名 称	株式会社ブレイン 株式会社インテグ
所 在 地	宮城県仙台市青葉区 柏木二丁目2番7号
従業員数	33名（2社合計）
拠 点	仙台、東京



グループ各社が担うセグメント領域

【デジタルデバイス】	 <div>  <div> 港御（香港） 有限公司 </div> </div>	サンマックス・テクノロジーズ 組み込み向け電子デバイス事業	港御（香港）有限公司
【デジタル エンジニアリング】	 <div>  <div> 港御（上海）信 息技術有限公司 </div> </div>	ミナト・アドバンスト・テクノロジーズ 港御（上海）信息技术有限公司 ROM書込みサービス事業 デバイスプログラミング事業 ディスプレイソリューション事業	エクスプローラ エレクトロニクス開発／設計事業 自社製品／半導体販売事業
【ICTプロダクト】		プリンストン デジタルデバイス周辺機器事業 テレワークソリューション事業	
その他	    	日本ジョイントソリューションズ リバース ※ Webサイト構築・システム開発事業 セールスプロモーション事業 ミナト・フィナンシャル・パートナーズ 投資事業	ブレーン ダイキサウンド メディアプランニング事業 スタジオ事業 ライブエンターテインメント事業 トータルコンテンツサービス事業
持分法適用会社	 	DediProg Japan デバイスプログラミング事業	コタック・エネルギー・パートナーズ 蓄電池販売事業等

2. 2026年3月期 第3四半期 連結業績

第3四半期の連結業績は過去最高を達成

第3四半期として売上高、各利益はいずれも過去最高の業績を達成。【デジタルデバイス】を筆頭に各セグメントにおいて収益性が向上し、前年同期比で大幅な増収増益

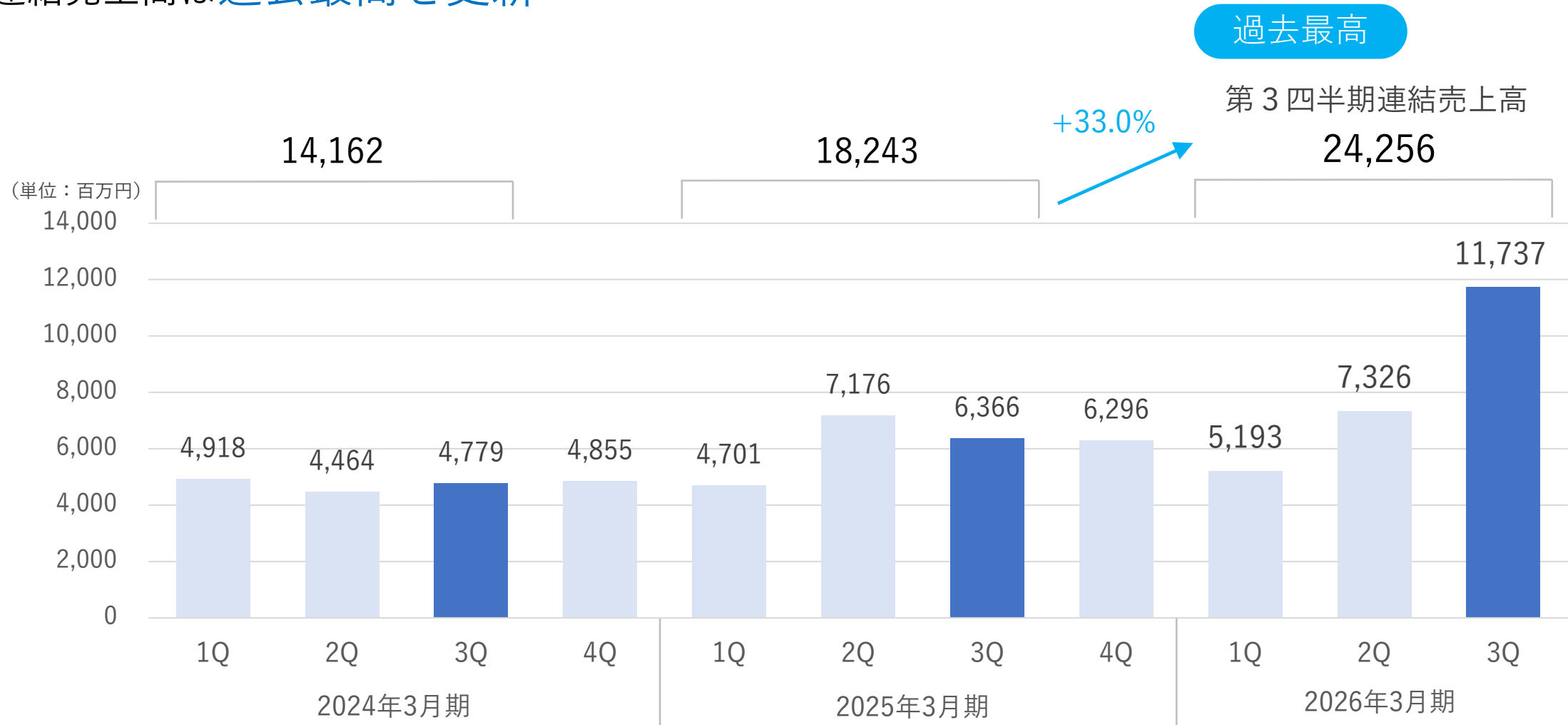
過去最高

(単位：百万円)

	2025年3月期 第3四半期 実績	2026年3月期 第3四半期 実績	増減額	前年同期比
売上高	18,243	24,256	+6,012	+33.0 %
営業利益	669	2,420	+1,751	+261.7 %
経常利益	606	2,334	+1,728	+285.2 %
親会社株主に帰属する 四半期純利益	392	1,572	+1,180	+300.5 %

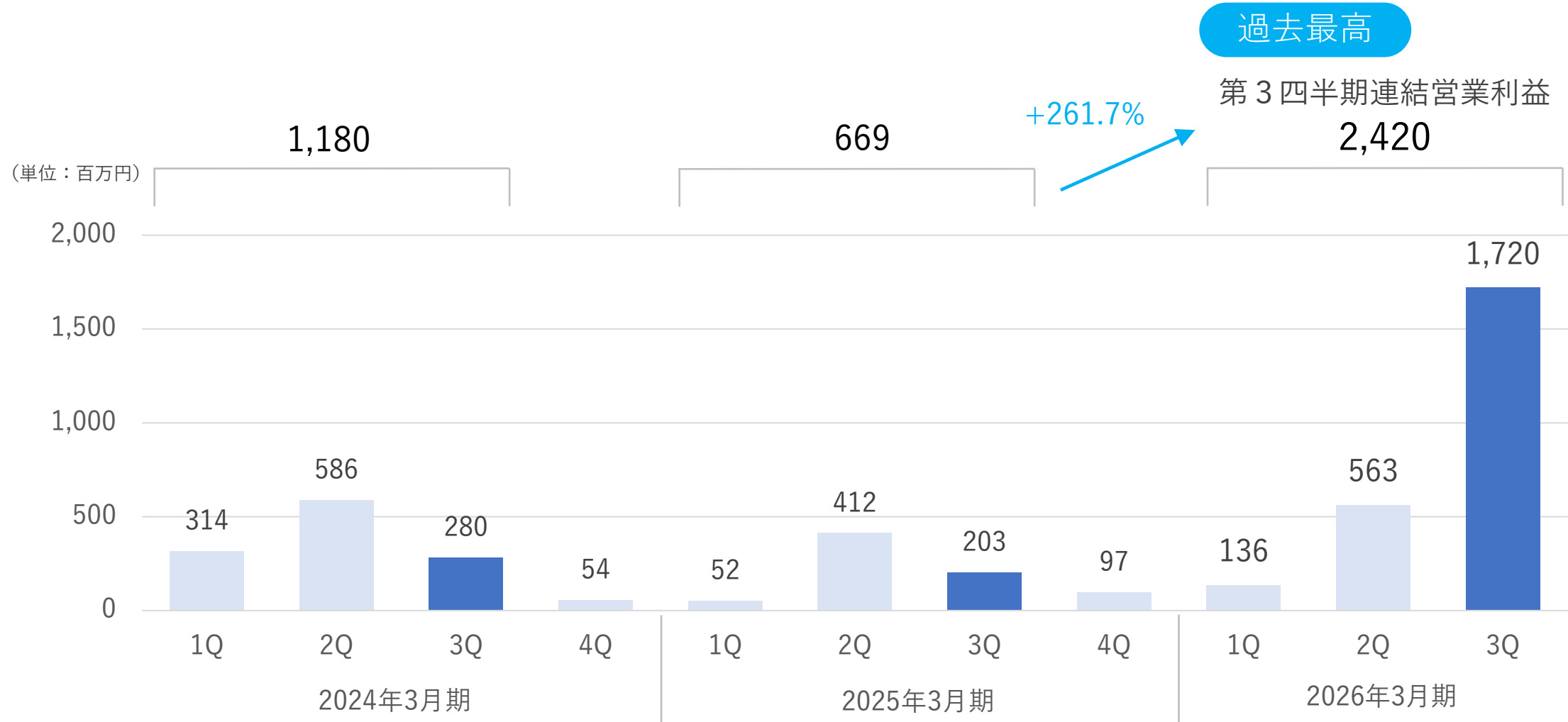
第3四半期連結売上高は過去最高

各セグメントにおける増収とともに、新たに2社が連結範囲に加わったことから、第3四半期連結売上高は過去最高を更新



第3四半期連結営業利益も過去最高

各セグメントの利益率の向上により、第3四半期連結営業利益は大幅な増益で過去最高益



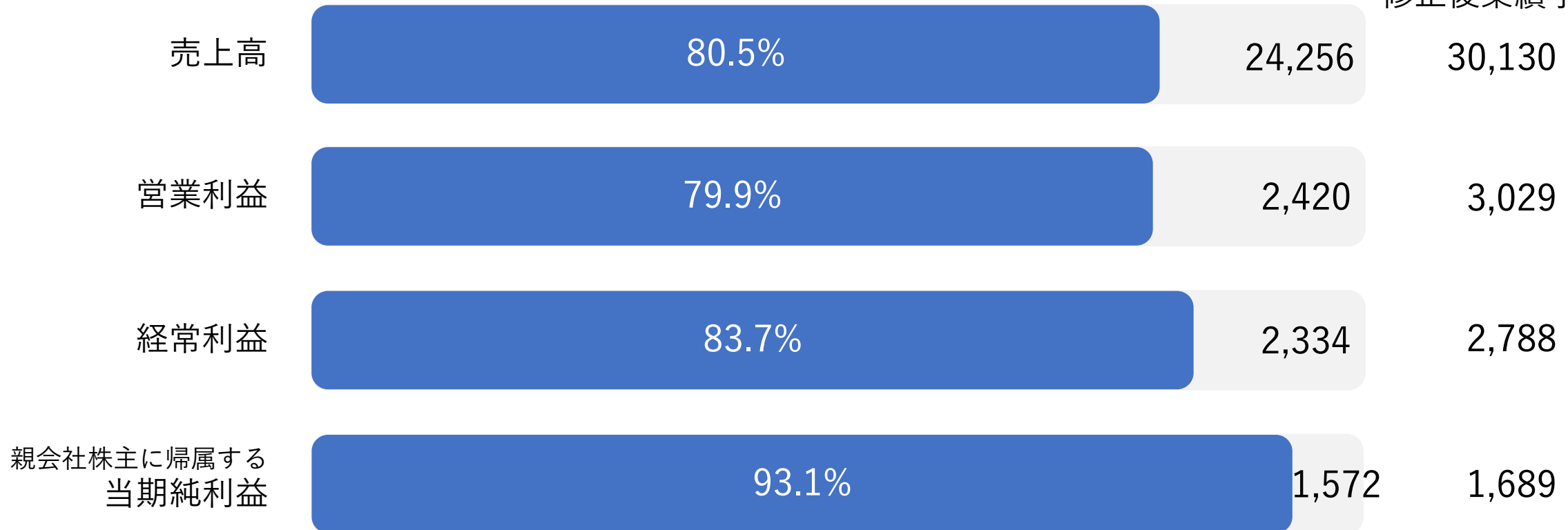
上方修正後の通期業績予想に対し順調な進捗

2025年10月以降も【デジタルデバイス】を中心に大きく業績が伸長し、修正後の業績予想に対しても順調な進捗状況

上方修正後の通期業績予想に対する第3四半期実績の進捗率（％）

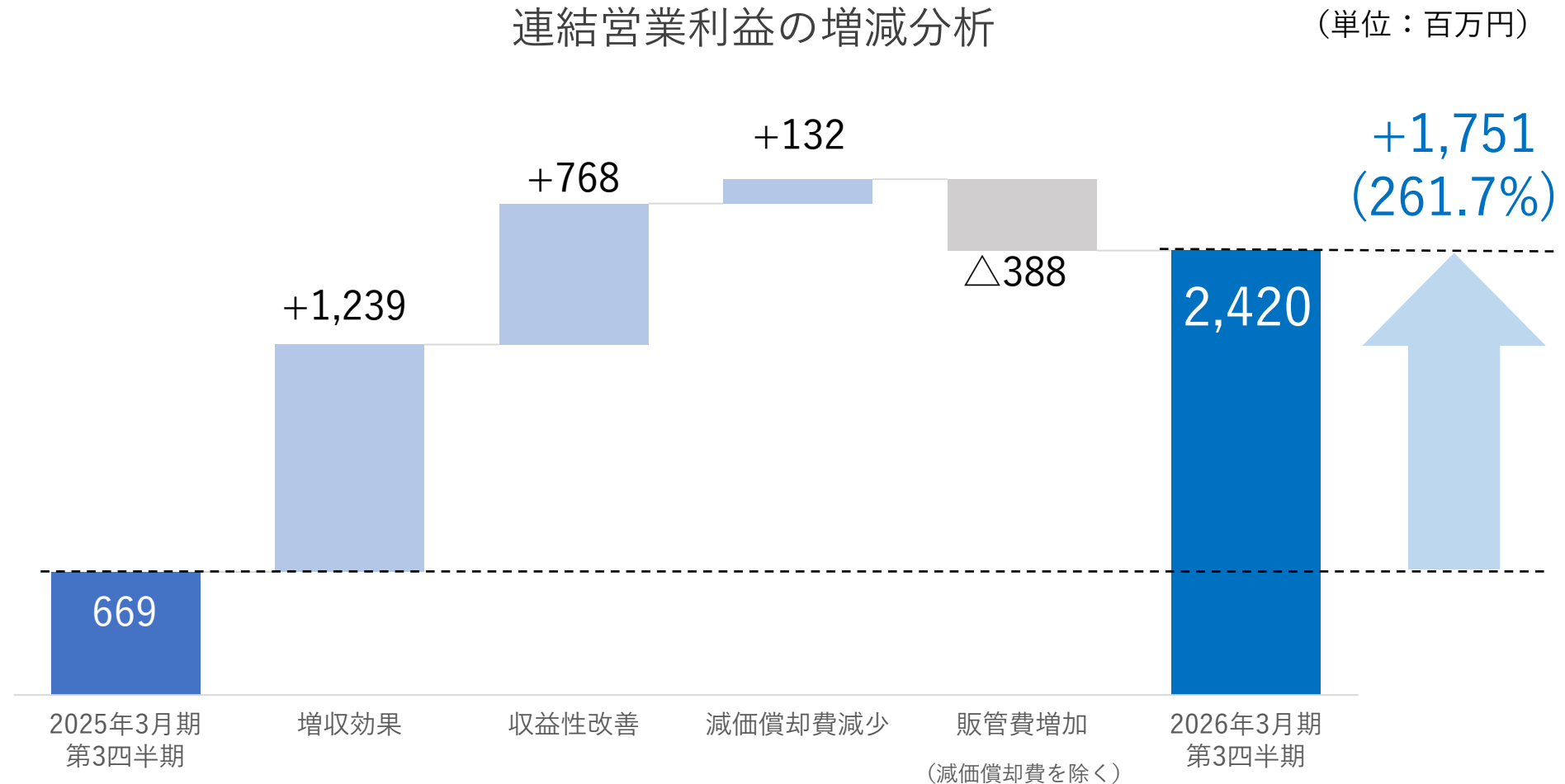
（単位：百万円）

修正後業績予想



収益性向上が連結営業利益を押し上げ

特に【デジタルデバイス】の増収および利益率向上が連結営業利益の大幅増益に寄与



連結貸借対照表：総資産が増加

【デジタルデバイス】の事業規模拡大等により総資産が増加。利益による純資産の増加もあり、自己資本比率は29.8%と **目標の30%を概ね達成**

(単位：百万円)		2025年3月末	2025年12月末	増減額	
資産の部	流動資産	12,523	19,601	+ 7,077	売掛金 サンマックス・テクノロジーズ +2,755百万円
	現金及び預金	2,004	2,485	+ 481	
	電子記録債権及び売掛金	4,190	7,457	+ 3,267	商品及び製品 サンマックス・テクノロジーズ + 985百万円
	商品及び製品	3,025	4,367	+ 1,342	
	原材料及び貯蔵品	910	2,642	+ 1,732	原材料及び貯蔵品 サンマックス・テクノロジーズ + 1,620百万円
	固定資産	5,029	5,625	+ 595	
	有形固定資産	3,024	2,804	△219	
	無形固定資産	180	982	+ 801	無形固定資産 のれん + 808百万円
	投資その他の資産	1,825	1,838	+ 13	
	資産合計	17,553	25,226	+ 7,673	
負債の部	流動負債	9,879	15,300	+ 5,420	支払手形及び買掛金 サンマックス・テクノロジーズ + 838百万円
	支払手形及び買掛金	1,229	2,626	+ 1,396	
	短期借入金	6,800	10,300	+ 3,500	
	固定負債	1,763	2,414	+ 650	長期借入金 ブレーン、ダイキサウンド +540百万円
	長期借入金	1,599	2,240	+ 640	
純資産の部	負債合計	11,643	17,714	+ 6,071	
	株主資本合計	5,852	7,336	+ 1,483	株主資本 親会社株主に帰属する純利益 + 1,572百万円 株主配当 △103百万円
	自己株式	△337	△342	△4	
	純資産合計	5,910	7,511	+ 1,601	
負債・純資産合計		17,553	25,226	+ 7,673	

3. セグメント別 第3四半期業績

セグメント別業績：各セグメントで収益性が向上

【デジタルデバイス】の収益が大きく上昇したことに加え、【デジタルエンジニアリング】【ICTプロダクツ】の利益率も大幅に向上

(単位：百万円)

セグメント名	2025年3月期 第3四半期実績			2026年3月期 第3四半期実績		
	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率
【デジタルデバイス】	10,669	1,230	11.5%	14,192	2,354	16.6%
【デジタルエンジニアリング】	2,057	-25	-1.2%	2,654	354	13.4%
【ICTプロダクツ】	5,388	83	1.5%	6,414	374	5.8%
その他	395	4	1.1%	1,503	42	2.8%

(※セグメント間の内部売上高または振替高を加えたセグメント売上高を表示しています)

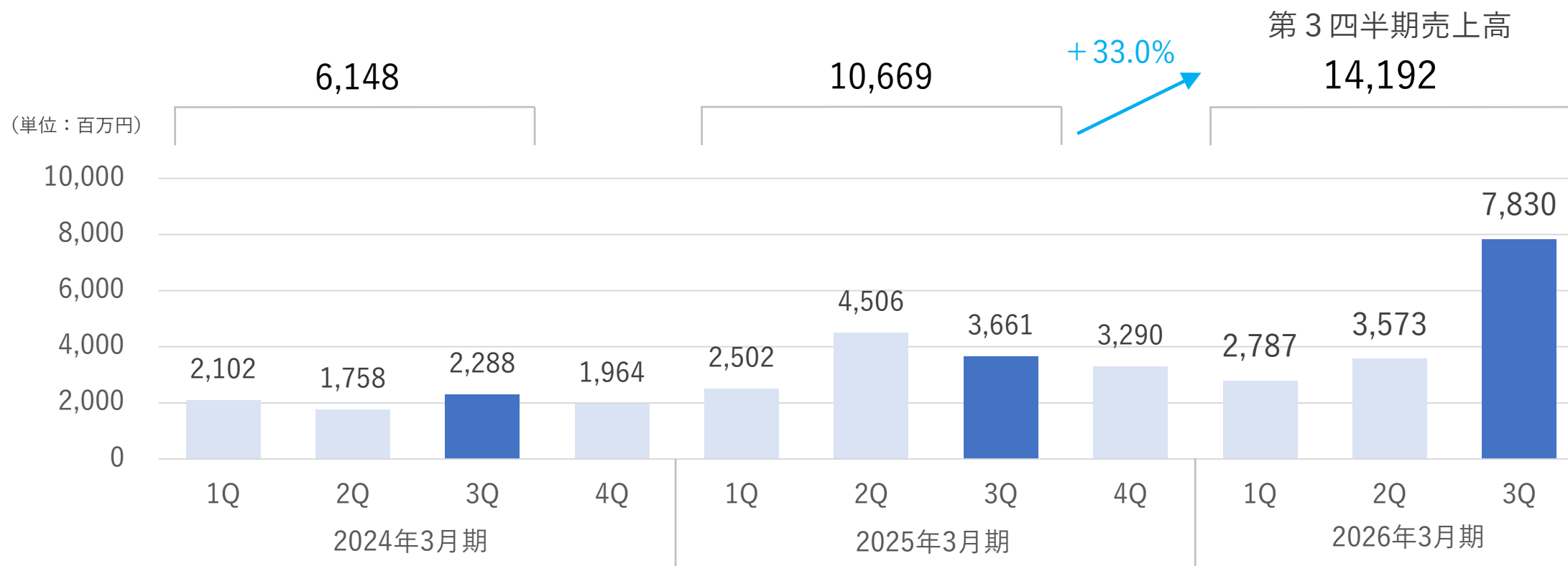
【デジタルデバイス】メモリー市場の高騰等により大幅増収

関連グループ会社：



港御（香港）有限公司

半導体メモリー市場において需給が逼迫し、製品の市場価格が高騰したこと等により、大幅な増収を達成



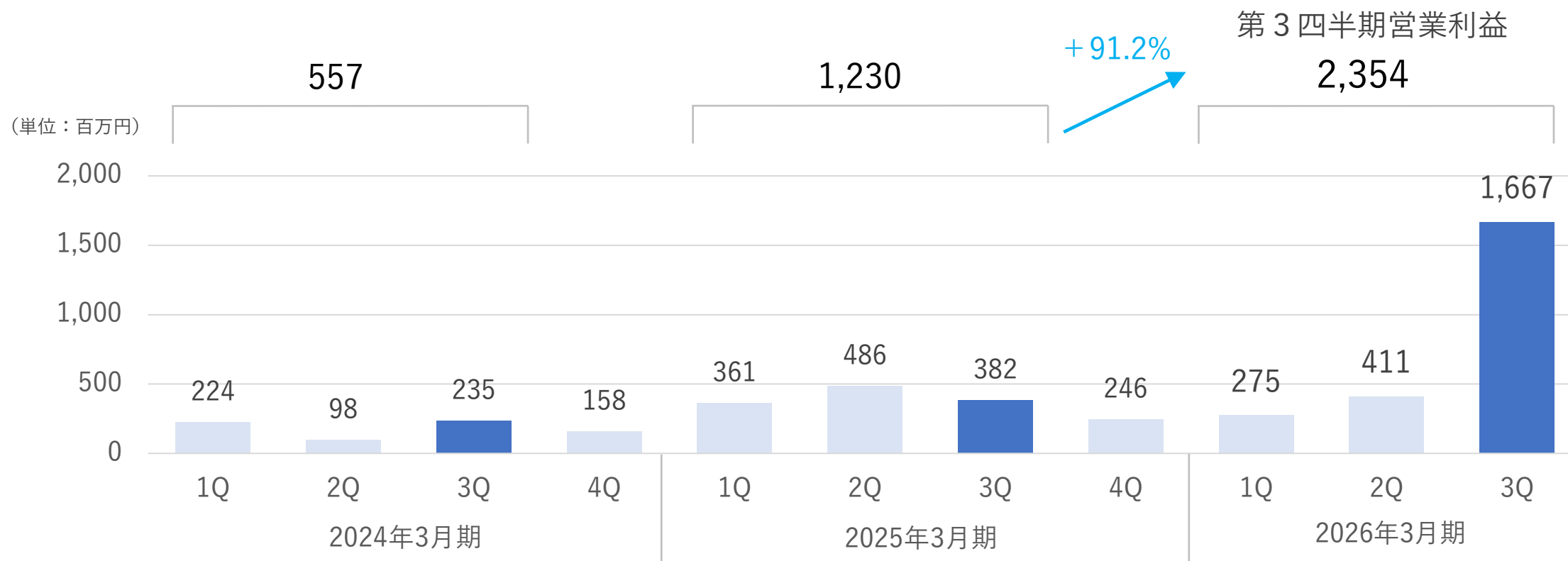
【デジタルデバイス】増収に加え利益率向上で大きく増益

関連グループ会社：



港御（香港）有限公司

メモリー価格の上昇の中、固定費管理に加え採算性改善に向けた取り組みを推進し、営業利益が大きく拡大、引き続き連結業績をけん引



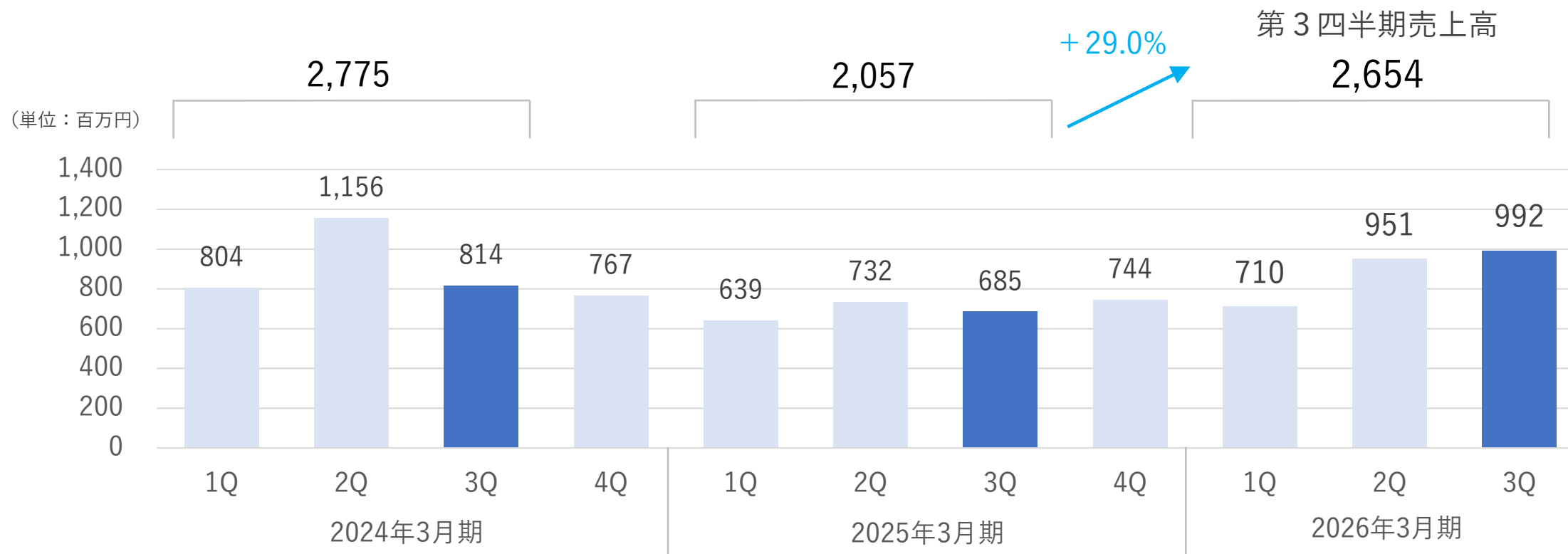
【デジタルエンジニアリング】ROM書込み数量の増加もあり増収

関連グループ会社： **MINATO**
ミナト・アドバンスド・テクノロジーズ



港御（上海）信息技术有限公司

ROM書込みサービス事業での日本サムスン株式会社、株式会社トーマンデバイスと共同で実施する国内大手メーカー向けプロジェクトにて、書込み数量が前年同期比で増加したこと等により増収



【デジタルエンジニアリング】 営業利益の回復基調は継続

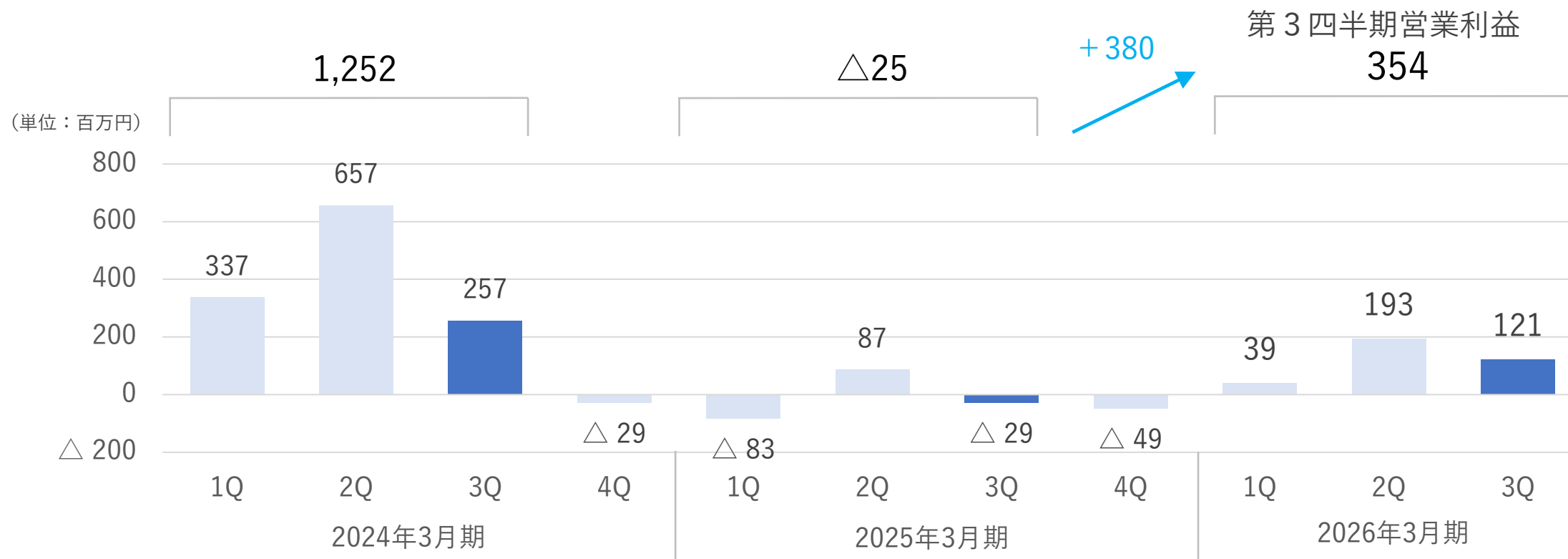
MINATO

関連グループ会社： **MINATO**
ミナト・アドバンスド・テクノロジーズ

Explorer

港御（上海）信息技术有限公司

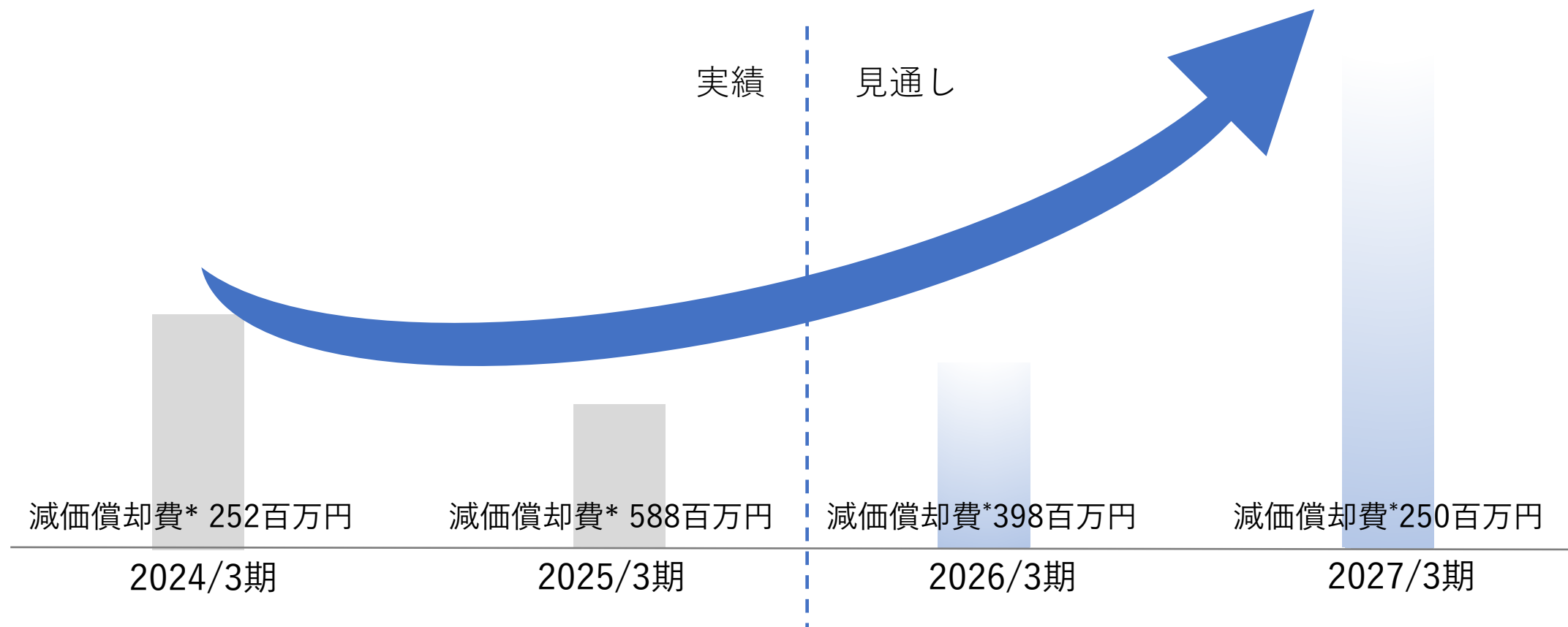
ROM書込み数量の増加や減価償却費の減少等により、前年同期の落ち込みから回復基調



【デジタルエンジニアリング】ROM書込みサービスは再び成長軌道へ

MINATO

来期に向けてROM書込み数量の増加を見込み、減価償却費の逦減と合わせ、再び成長軌道へ



* ROM書込み事業の建物・設備に係る減価償却費の実績・概算見込み

関連グループ会社： **Explorer**

エクスプローラが函館ODMセンターを開設し、開発から量産までの製造体制をさらに強化

エクスプローラがODMビジネスの拡大に伴う製造フロアの拡張を目的として、2026年1月26日付で同社本社のある北海道函館市内に函館ODMセンターを新規開設

製品供給力の増強と工程管理体制の高度化を図り、医療機器や半導体製造装置など産業機器向けビジネスの成長をさらに加速

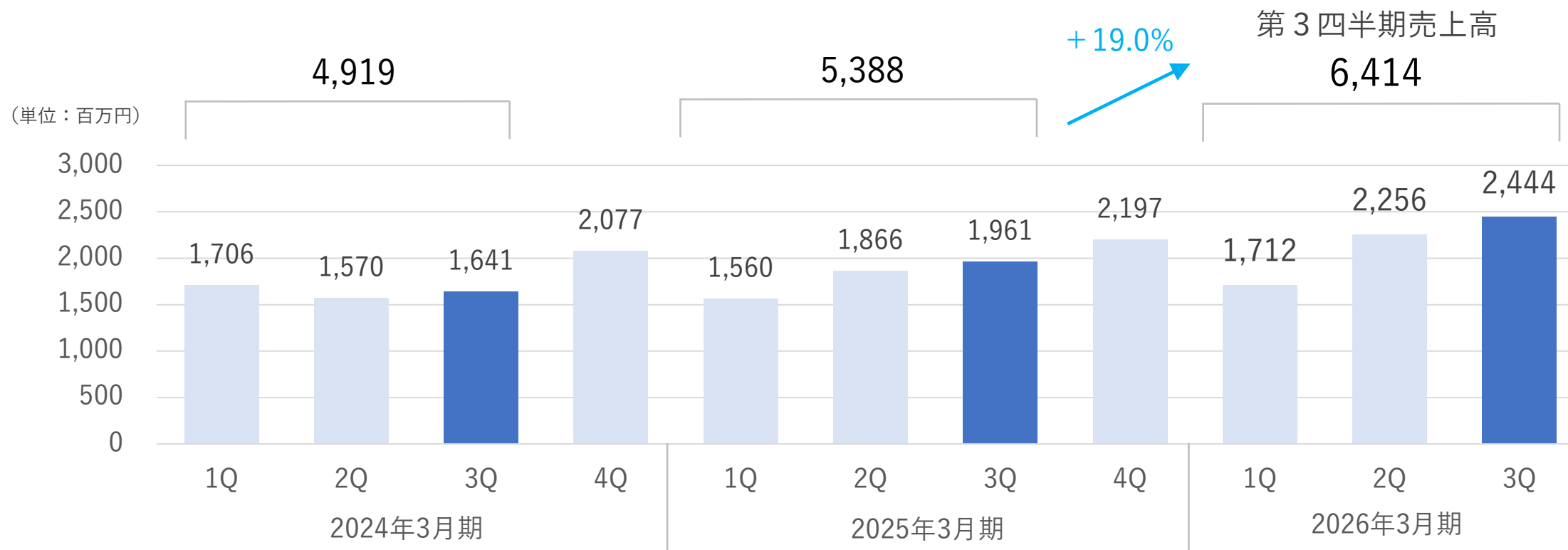


函館ODMセンターの外観

【ICTプロダクツ】各プロダクトの販売が堅調で増収

関連グループ会社： **PRINCETON**

デジタル会議システムやPC周辺機器の販売が堅調に推移したほか、個人向けモバイルアクセサリ事業の強化もあり増収

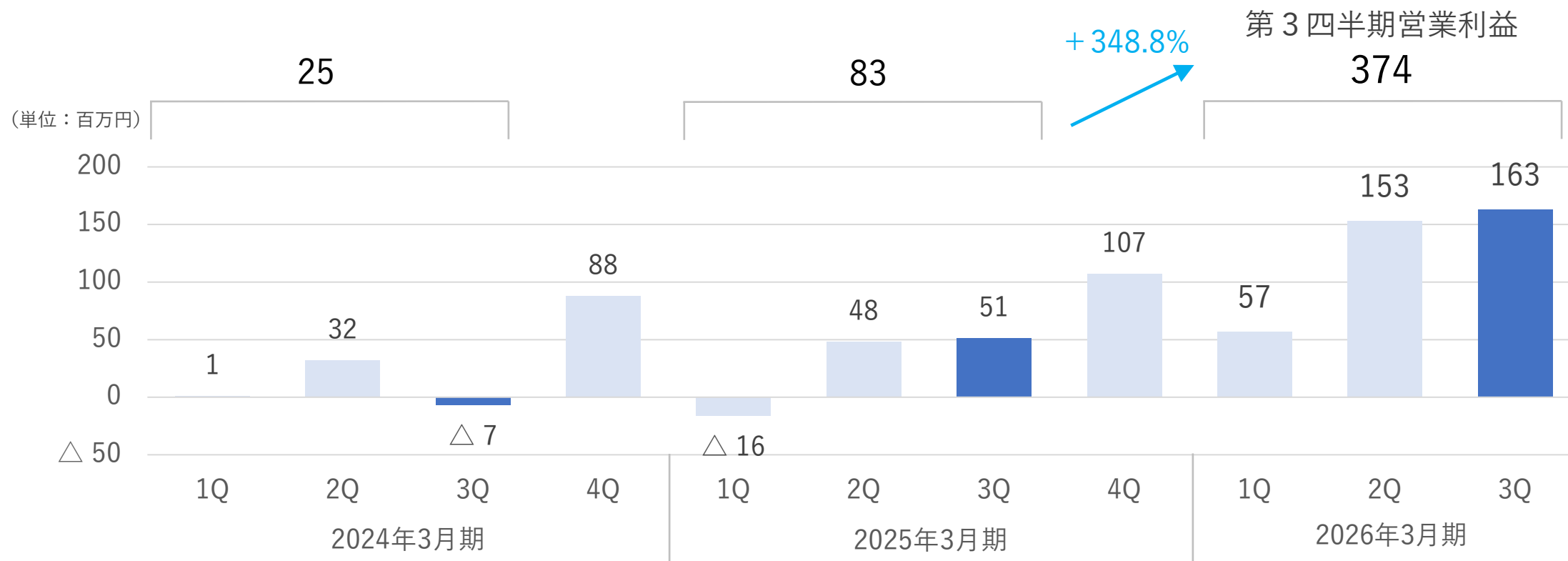


【ICTプロダクツ】モバイルアクセサリが増益に貢献し、過去最高益

MINATO

関連グループ会社： PRINCETON

デジタル会議システムの収益性向上とともに個人向けモバイルアクセサリ等の販売による利益増で、前年同期比で大幅な増益となり第3四半期では過去最高益を達成



その他：新たに2社を連結し大幅な増収

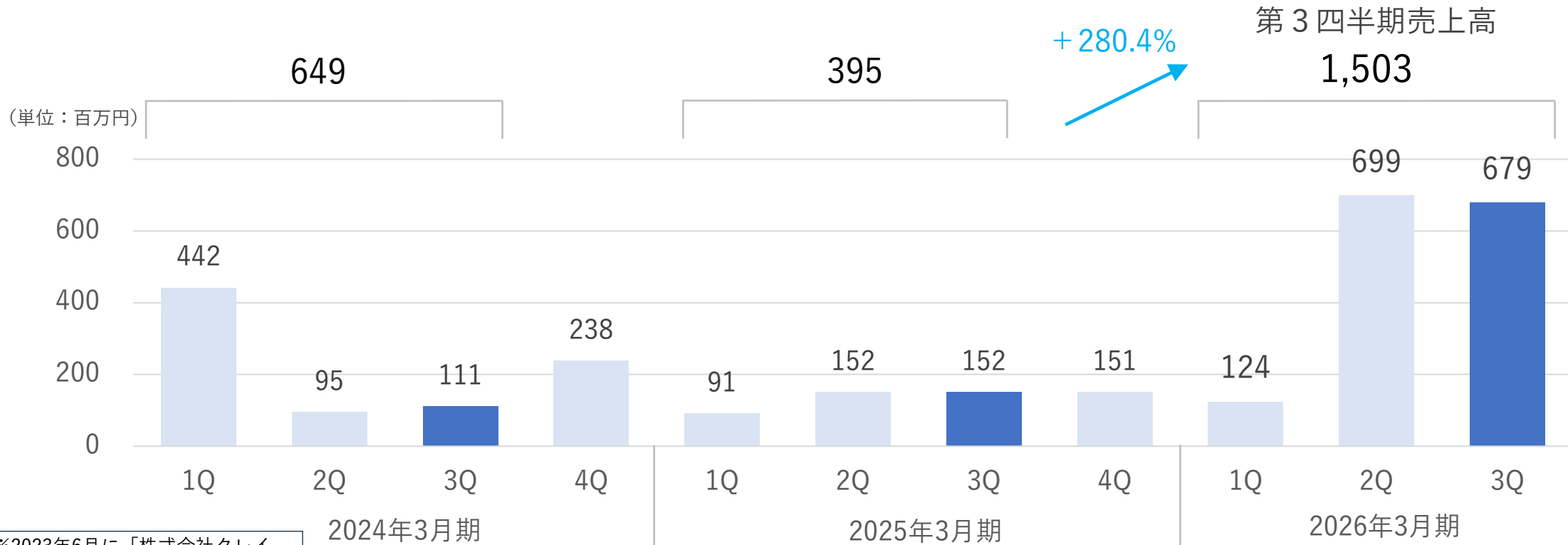
関連グループ会社：



Rivers inc.



新たにブレンとダイキサウンドの業績を当第2四半期より連結業績に取り込み、売上高が前年同期比で大幅に増加



※2023年6月に「株式会社クレイトソリューションズ」の全株式を譲渡し、連結範囲から除外

その他：ダイキサウンドが好調で増益

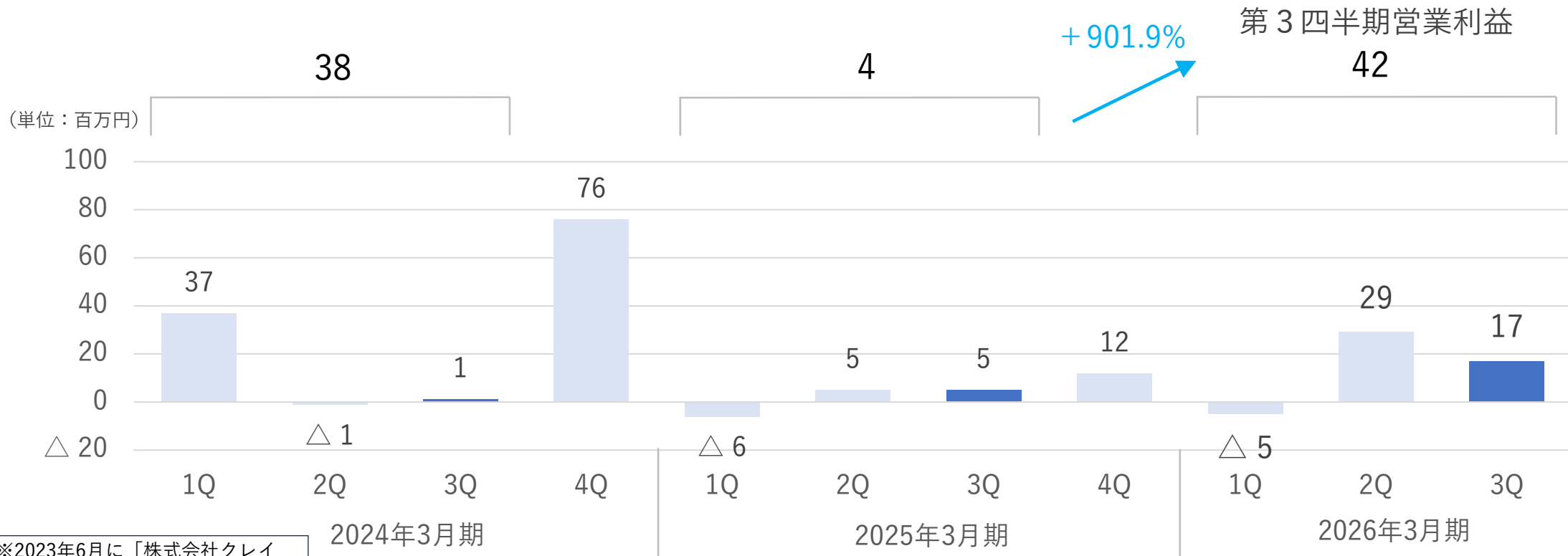
関連グループ会社：



Rivers inc.



ダイキサウンドが順調に利益を積み上げたほか、ミナト・フィナンシャル・パートナーズも前年同期比で増益

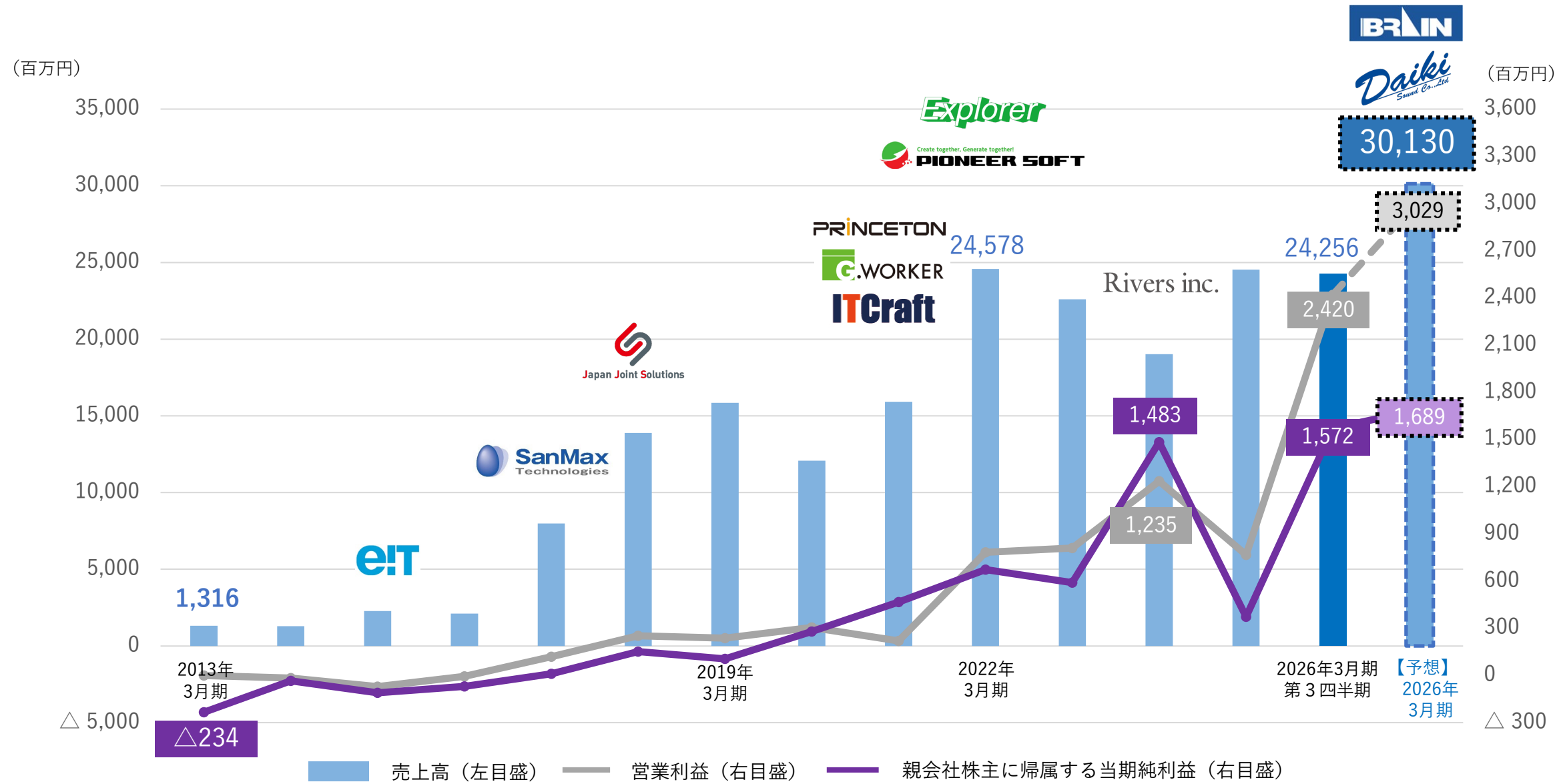


※2023年6月に「株式会社クレイトソリューションズ」の全株式を譲渡し、連結範囲から除外

4. 業績・株価の推移と株主還元

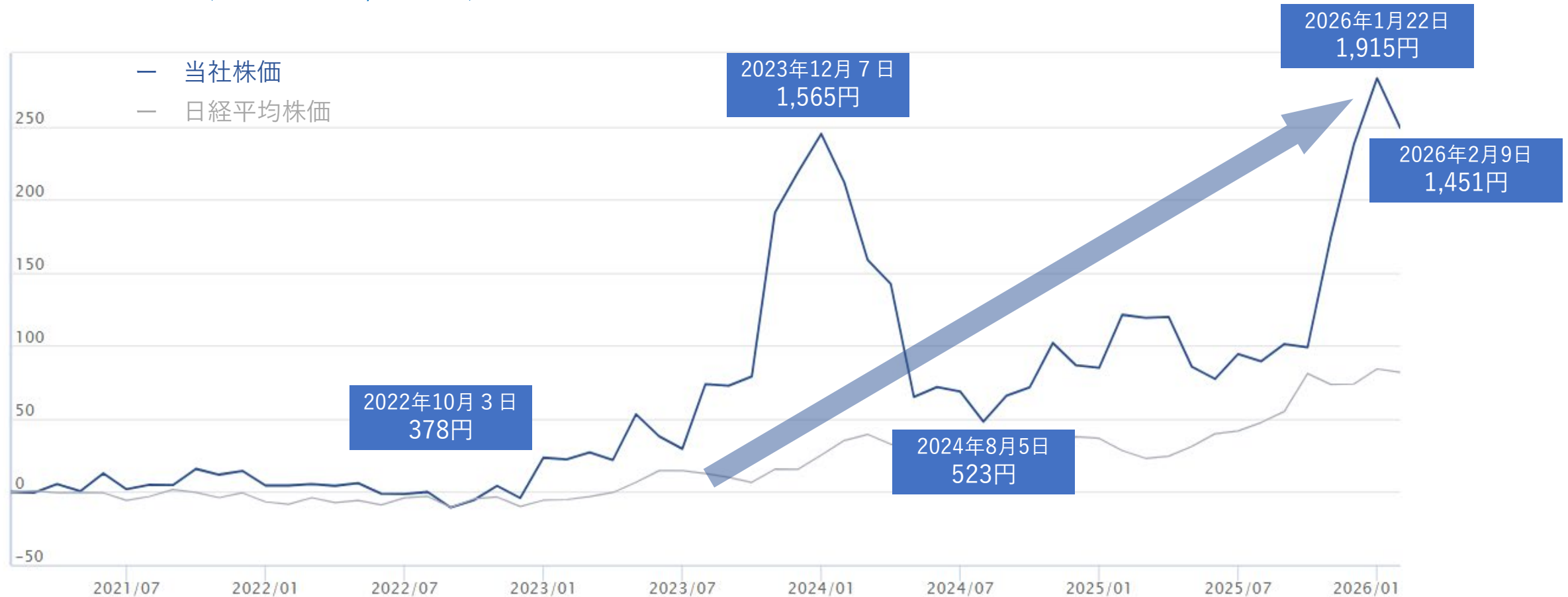
デジタルコンソーシアム構想実現に向けたグループの拡大と業績の推移

MINATO



株価は直近5年の最安値から大きく上昇中

当社株価は2022年10月の安値378円から2023年12月に1,565円、2026年1月には1,915円まで上昇し、
現在は3.8倍（378円→1,451円）



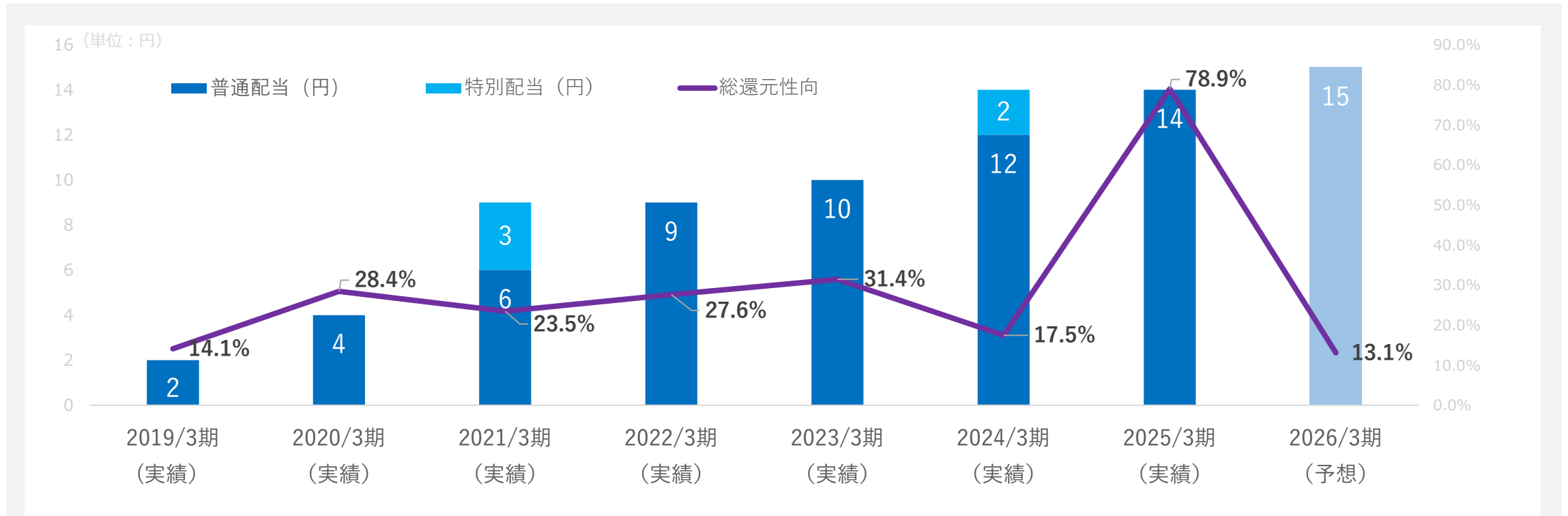
※ 株価グラフは終値の推移、2021年2月1日終値を0とした相対比較

※ 2022年10月3日、2023年12月7日、2026年1月22日の株価は取引時間中の株価を掲載

株主還元の考え方

株主還元は、配当、自己株式取得、株主優待の3つの柱で構成。現在は配当と自己株式取得を強化しながら、株主優待も継続的に実施中

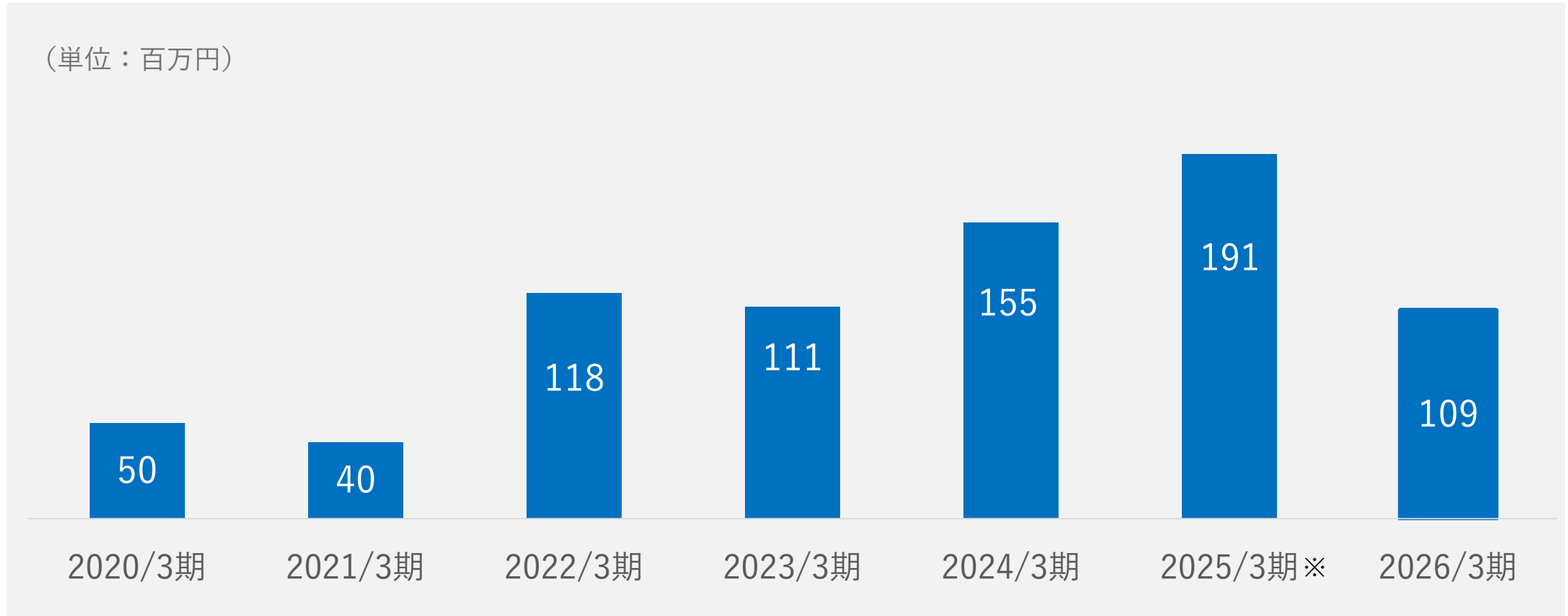
本業績予想の修正に伴う年間配当予想は、現時点では変更していないものの、将来の成長に向けた投資、事業展開の進捗状況、経営成績等を総合的に勘案のうえ検討中



※ 2024年3月期は子会社株式売却益があったが成長分野に資金を重点配分して、総還元性向は一時的に30%を下回った。
※ 本グラフの総還元性向は、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当と自己株式取得の合計額の比率。

自己株式取得を継続的に実施中

2026年3月期は、これまでのところ取得総数125千株、取得価額の総額109百万円となる自己株式取得を実行済み



※ 2025年3月期は2024年2月および同年9月開催の取締役会決議分の合計実績

積極的なIR活動を展開

企業価値を適正に評価いただけるよう、株主・投資家の皆さまとのコミュニケーションを重視、積極的な情報開示を実践し、適切な株価水準を目指す

個人投資家向け IR説明会、展示会

- 「日経・東証 IRフェア2025」に出展（2025年9月26日、27日）
- オンライン、オフラインの個人投資家向けIR説明会に積極的に登壇
- IR展示会への出展等を通じて、個人投資家の皆様とのコミュニケーションを推進



「日経・東証IRフェア」会社説明会



同 ラジオNIKKEI特別インタビュー



同 当社ブース



個人投資家向け説明会

機関投資家とのミーティング

- 機関投資家との1on1ミーティングを積極的に実施
- 2023年3月期実績 27件、2024年3月期実績 58件、2025年3月期実績 45件
- 今期は1月末時点で48件対応、過去実績を上回る1on1ミーティングの実施を目指す

5. Appendix: 成長戦略とグループ各社の事業内容

ミナトホールディングスグループは

デジタルコンソーシアム(DC)構想

の実現を目指します

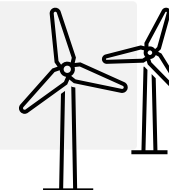
デジタルの分野に特化した技術力を持つ企業との提携、M&Aを実施

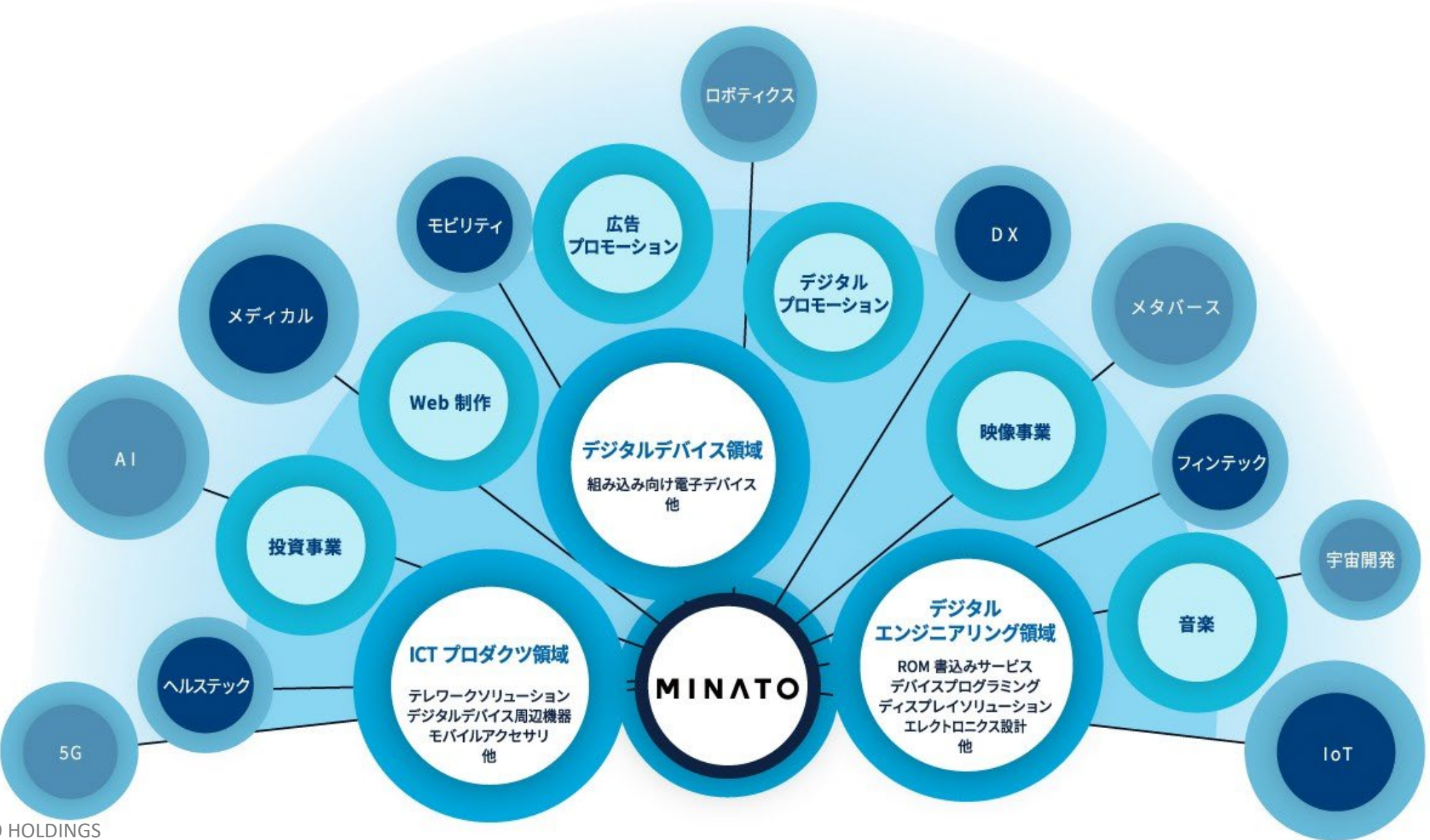


コンソーシアムの強化によるシナジー創出、新しい製品やサービスの開発にも挑戦



新しい市場を開拓することで人や社会に貢献し、持続可能な未来を創造





「中期経営計画2027」の達成を目指し、各種取り組みを推進

MINATO



https://www.minato.co.jp/document_files/ir/medium-term_business_plan/202301/MidTermStrategy2027%E2%80%97final.pdf

「中期経営計画2027」の概要①

3つの重点テーマに基づき、デジタルコンソーシアム構想の実現を目指す

① 既存事業領域の更なる拡大
デジタル技術の進化を取り入れたさらなる事業拡大

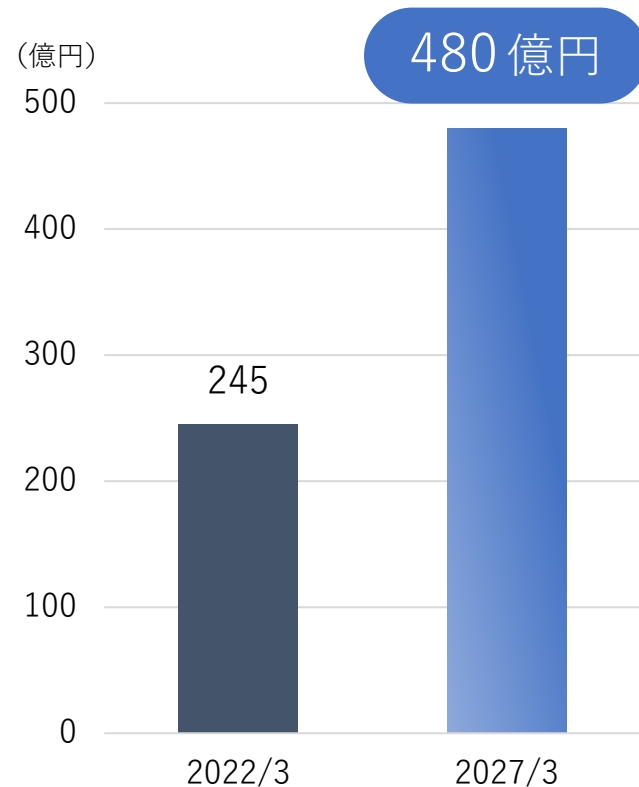
② 新規事業領域への投資（M&A/ベンチャー投資）
強みの投資力を生かした新事業によるさらなる成長力の獲得

③ グローバル展開
海外拠点新設によるアジア市場へのビジネス拡大と、米国企業の新技術やビジネスモデルの取り組み

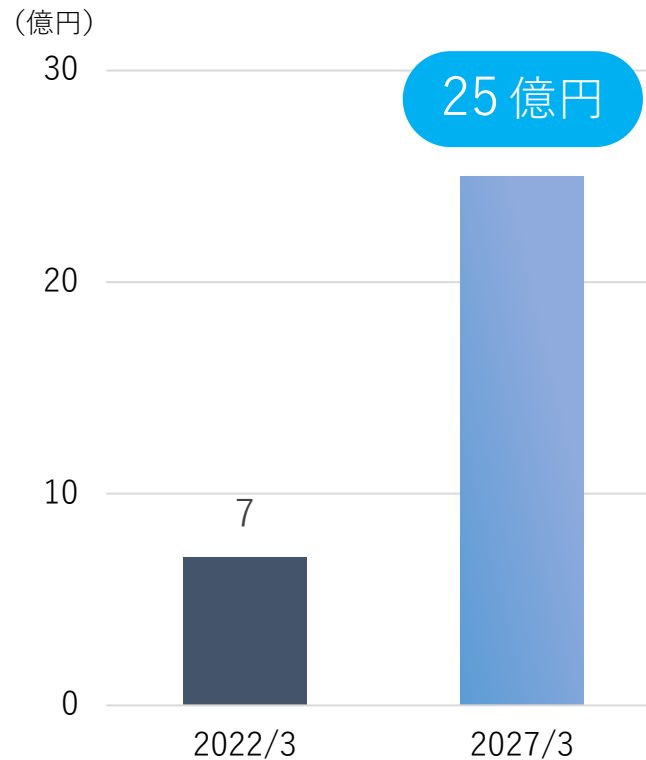
「中期経営計画2027」の概要②

既存事業の成長とM&Aによる事業規模の拡大により、すでに概ね達成している数値目標もあり、引き続き積極的な事業推進に努める

売上高



営業利益



ROE (%)

15%以上

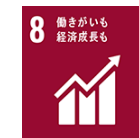
自己資本比率 (%)

30%以上

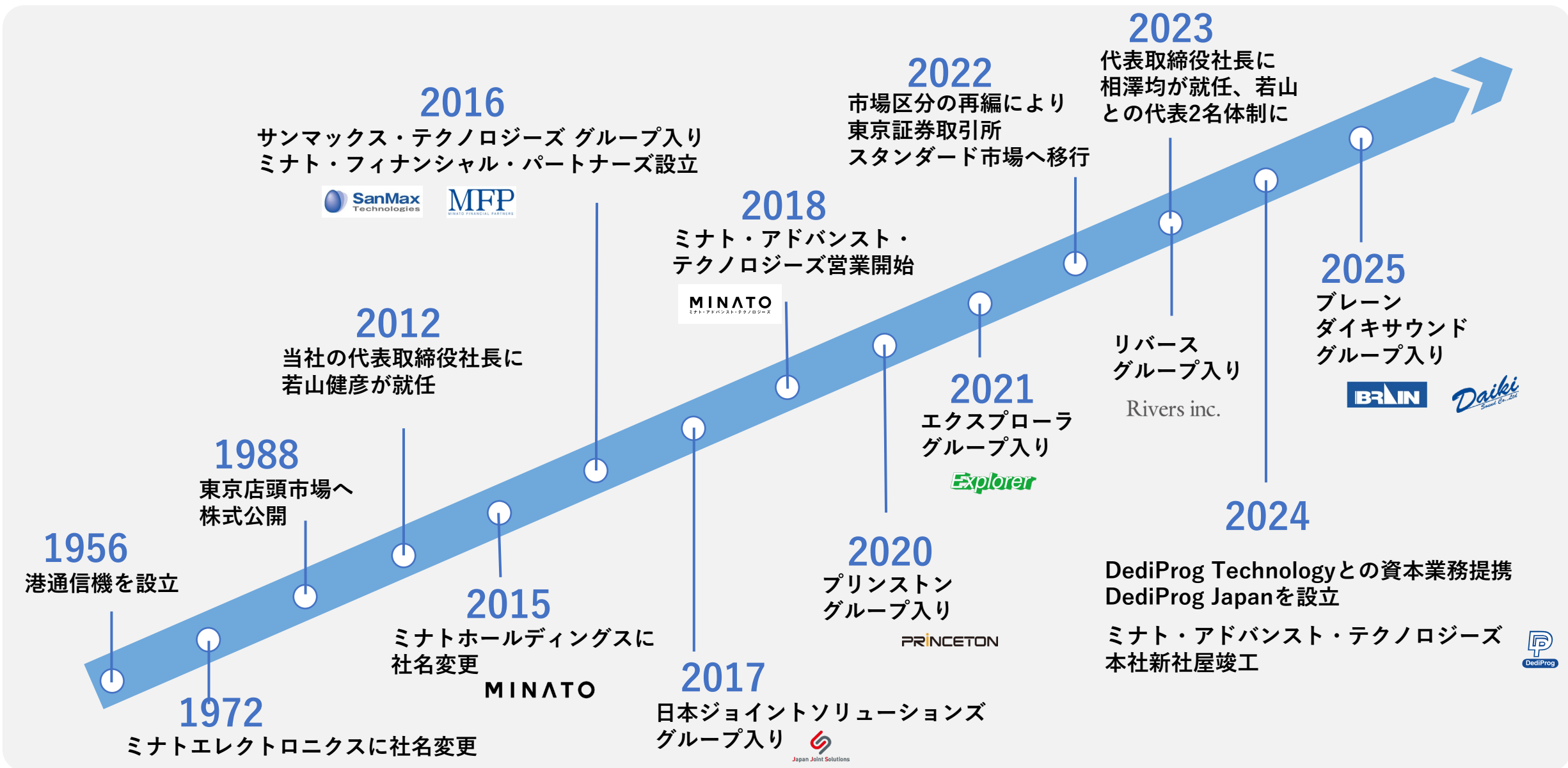
サステナビリティ経営について

DC構想実現による未来の社会の創造のための重要課題（マテリアリティ）を特定して取り組みを推進

- ▶ **QOL向上の実現**
高品質デジタル商品やデジタル技術を多くの方に届けることで、人々のQOLを向上
- ▶ **地球環境の保全**
環境に配慮したオペレーションを実施するとともに、環境負荷を低減するための技術、サービスを提供
- ▶ **人材ダイバーシティを重視した働きやすい環境**
多様な人材が活躍でき、一人ひとりが健康に働き続けられる職場
- ▶ **持続的な成長を可能にする経営基盤**
持続的な成長を実現し、環境の変化に対応するための経営基盤、コーポレート・ガバナンス体制の強化



会 社 名	ミナトホールディングス株式会社（MINATO HOLDINGS INC.）
上 場 市 場	東京証券取引所 スタンダード市場（証券コード：6862）
所 在 地	東京都港区新橋 4 丁目21番 3 号 新橋東急ビル
代 表 者	代表取締役会長 兼 グループCEO 若山 健彦 代表取締役社長 兼 COO 相澤 均
資 本 金	1,086百万円（2025年3月31日現在）
設 立 日	1956年12月17日
事 業 内 容	グループ会社の経営管理
グ ル ー プ 会 社	13社：国内11社（うち持分法適用会社2社）、海外 2 社
グ ル ー プ 役 職 員 数	約420名
グ ル ー プ 拠 点	国内：東京、横浜、大阪、名古屋、福岡、函館、札幌、宇都宮、山口 海外：上海、香港、台湾



経営理念

常に新しい技術に挑戦し、
社会に価値ある製品やサービスを提供することで、
お客様、株主、従業員の満足度を高める企業になる

ビジョン

デジタルコンソーシアムで未来の社会を創造する

Pioneering the Future through our Digital Consortium

デジタルコンソーシアム構想とは

1. デジタルの分野に特化した技術力を持つ企業との提携、M&Aを実施
2. コンソーシアムの強化によるシナジー創出、新しい製品やサービスの開発にも挑戦
3. 新しい市場を開拓することで人や社会に貢献し、持続可能な未来を創造

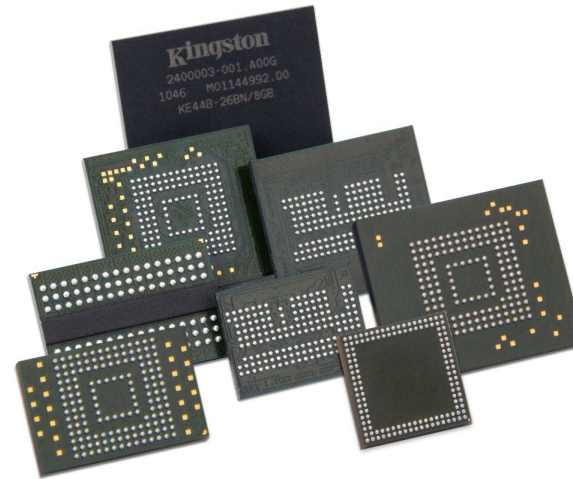




- サンマックス製メモリーモジュールおよび各種メモリー製品は、PC、サーバー、POSレジ、MFP(多機能デジタル複合機)、ATMなど多岐にわたる用途で使用されています。
- 供給安定性と全数検査による品質コントロールに強みを持ち、大手電機メーカーや半導体デバイス商社などのお客様の品質基準と幅広いニーズに対応しています。



DIMM
(Dual Inline Memory Module)



e•MMC™ / eMCP
(Kingston製品)



Flash Media

MINATO

ミナト・アドバンスト・テクノロジーズ

- 記憶装置にデータを書き込むデバイスプログラマや、自動プログラミングシステムの開発に加え、プログラムの書込みサービス（ROM書込みサービス）を展開しています。
- 新本社社屋が2024年11月に竣工。追加設備投資を実施し、ROM書込みサービスの書込み能力を従来の約3.6倍に増強しました。



デバイスプログラマ



自動プログラミングシステム
(オートハンドラ)



ROM書込みサービス



新本社社屋

MINATO

ミナト・アドバンスト・テクノロジーズ

- 自動販売機やATM、屋外サイネージなどで使用され35年以上の実績を誇るタッチパネルから最先端の超薄型デジタルサイネージまで、幅広く取り扱っています。
- コンテンツ制作を含めた総合的なソリューションの提案が強みです。



タッチパネル



デジタルサイネージ
(WiCanvas)



PRINCETON

- 液晶モニター、メモリ、eスポーツ関連製品、PCやスマホなどのデジタルデバイス周辺機器、モバイルアクセサリ等を販売し、自社ECサイト「プリンストンダイレクト」を運営しています。
- ビデオ・音声会議システムおよび関連機器のブランドを網羅し、オーダーメイドのように組み合わせて最適なソリューションを提案します。



PC / スマホ /
タブレット周辺機器



ゲーミング関連製品
(ULTRA PLUS / HyperX)



ビデオ・音声会議システム周辺機器
(Poly / Cisco / Yealink)



Rivers inc.

- 多様なニーズに応える包括的なポートフォリオを提供し、ワンストップソリューションによってお客様の満足度向上と新たな可能性の創出を目指しています。
- 業務システム開発、Webサイト制作、Webプロモーション、グラフィックデザイン、動画制作やイベント運営なども手掛けています。



Web 制作



グラフィックデザイン



タッチパネルコンテンツ



動画制作



業務システム



Webアプリ



イベント企画・制作



コンテンツマーケティング

※ 日本ジョイントソリューションズとリバーズは2026年4月1日付で合併予定

Explorer

- ソフトウェアおよびハードウェアの仕様検討、設計等から筐体を含めた量産製造まで一貫した開発サービスを提供します。
- 産業機器／医療機器／通信機器／宇宙・防衛など、幅広い分野でODM／EMSサービスを 提供しています。コーデック製品やSDI検査製品のほか、半導体製品（開発キット）なども販売しています。



SRTプロトコル搭載
H.265/HEVC 4K/2Kコーデックシステム



4K/8K HDR対応小型信号発生器



- 有望な技術を持つデジタル関連事業を手掛ける企業、成長が見込まれるベンチャー企業などに投資。日米のVCファンドへの投資も行います。
- 太陽光発電所プロジェクトへの投資、不動産投資、デジタルを活用したホテル型宿泊施設への投資等、グループの知見・ネットワークを活かした様々な資産への投資を実施中です。



太陽光発電所



ホテル型施設への投資



ベンチャー投資



- 商品やサービスのプロモーション動画・ビデオ制作や、映像編集、音響、CGやコピー、データ変換等あらゆるニーズに対応するクリエイティブスタジオを運営しています。
- 著名アーティストが多数出演するミュージックレストラン「ラドンナ原宿」を運営しています。



スタジオ



編集室



ラドンナ原宿



- アーティストやレーベルの「パートナー」として、音楽を広めるためのデジタルプロモーションやイベント企画等を行い、音楽業界におけるトータルコンテンツサービスを提供します。
- スマホやPCからいつでもアーティストのデジタルコンテンツを楽しめる自社サービス「エムカード」の提案、グッズ制作等の商品化計画や商品政策も積極的に提案します。



イベントの企画・運営



屋外広告を活用したプロモーション



自社サービス【エムカード】

ミナトホールディングスは2026年
12月17日に**設立70周年**を迎えます。



これからもデジタルコンソーシアムをさらに拡大
してまいります。

免責事項

- 本資料は、ミナトホールディングス株式会社並びにその子会社及び関連会社（以下合わせて「当社」又は「当社グループ」）に関する情報を提供するものであり、いかなる投資勧誘を構成するものではなく、またいかなる投資勧誘とみなされるものでもありません。
- 別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って表示されています。
- 過去の業績は、将来の実績を示すものではなく、本資料に記載される当社グループの実績は、当社の将来の実績の予測又は予想を示すものではなく、またその推定を示すものでもありません。
- 本資料に記載されている将来の見通しに関する記述は、本資料の日付現在において入手可能な情報を踏まえた当社グループの現在の前提及び見解に基づくものであり、将来の業績の保証を意味するものではありません。また当社は、本資料に記載される将来の見通しに関する記述その他当社が行う将来の見通しに関する記述を更新する義務を負いません。

デジタルコンソーシアムで未来の社会を創造する

ミナトホールディングス株式会社

東証スタンダード市場：6862

<https://www.minato.co.jp/>

IRに関するお問い合わせ・各種取材のお申込みは、
コーポレート・コミュニケーショングループまで
お願いいたします。

TEL:03-5733-1710

MAIL:mnt_ir@minato.co.jp